

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1080 2010年6月27日発行

日本共産党議員団の法律相談

今回は7月10日(土)です。

午後1時から (要予約)

## 6月議会

## 松本敏子議員

### の総括質問



6月議会が、6月4日から6月29日までの26日間の会期で行われています。

第5日目の6月18日(金)、松本敏子議員が総括質問を行いました。

その要旨を掲載いたします。

#### 1. 介護保険について

【質問】介護保険制度がスタートして10年が経過しました。

しかし、一向に介護不安は解消されていません。

現在も介護の相談で最も多いのが、特養ホームへの入所希望です。国は、在宅での介護を重点にやっているとされていますが、特養ホームへの入居希望は増える一方で、平塚市の特養待機者は925人。なぜ、特養待機者が増え続けているとお考えか伺います。

【答弁】高齢化の進展と要介護者が多くなり、早めに特養への入所を希望する人が多くなったこと、特養ホームの建設が計画通り進んでいないことであると認識している。

しかし、県の実態調査では、早めに申し組む人がいて、実質的な待機者は3割弱と見込んでいる。

【質問】先日、日本共産党が行った介護事業者への全国アンケートでは、訪問・通所・居宅介護支援の利用

者負担について、「重い負担を理由にサービスの利用を減らしている」と答えている人が76.2%もいます。在宅介護が施設入所にかわるものになりえるのか、お伺いします。

【答弁】本市では住み慣れた地域で介護を受けられるよう、さまざまなサービス基盤の整備を進めている。

地域密着型である小規模多機能型居宅介護は、自宅に近いところで通い、訪問、泊まりを組み合わせて利用でき、「自宅で」という高齢者と「尊重してあげたい」という家族にとって有用なサービスである。

【質問】第4期介護保険事業計画では、厚生労働省は「団塊の世代」が高齢化を迎える2015年にむけて、施設サービスは重度者に重点化し、在宅サービスは高齢者の病院追い出しの受け皿づくりに専念する、そのための中間的な計画として作成するよう、自治体に指針をしめています。

高齢者が、施設からも病院からも締め出される状況が続けば、施設待機者

## 「米づくり体験隊」が田植え



6月19日(土)雨もやんで、寺田縄にある「ひらつか花アグリ」では、9時半から恒例の「米づくり体験隊」による田植えが行われました。

今年の参加者は17組と、定員の20組には満たなかったようですが、今年で6回目を迎えるピーターも多く、子どもたちの成長を喜び合う場面もありました。

毎年、田んぼの半分を手で植え、後の半分を機械で植えると、いつも機械植えのほうがきれいに仕上がっていました。今年も手植えでしたが、みんなの腕前も上がったようです。

7月には「田んぼの草取り」が行われます。子どもたちにとってザリガニやカエルなどと遊べる絶好の季節となります。

1面の「介護保険について」の質問と回答の続きを掲載します。

はさらに増えることは目に見えていません。現に特養老人ホームの建設が進まない状況で、行政として在宅介護をどう支援していくのか、お聞きします。

【答弁】小規模多機能型のほか、24時間安心して在宅生活が送れるよう、夜間対応型訪問介護が4月に開所した。居宅介護の充実に努め、支援をしてゆく。また、特養ホームの建設が重要であることから、庁内各課と連携し、建設に向け進めていく。

【再質問】なぜ特養待機者が増えるかというと、国民年金で生活している人や非課税世帯など低所得者層は、収入に見合った減免措置がある特養ホームにしか入れない、これが実態です。



在宅介護では、介護サービス料と家族介護の両方が家族にのしかかかってしまうの比べ、特養に入れば、世帯分離できて、低所得者には施設利用料減免があり、家族も助かり、利用者にとっても終身安心して暮らせるのです。

国がどんなに「施設から在宅へ」といっても、在宅介護が「身体的にも金銭的にも、負担が大きすぎる」という点を見直さない限り、特養待機者は増える一方です。在宅で家族が充分介護できるようにするには、介護サービス料がその家族の生活を脅かさないよう、低所得世帯には「減免」措置がどうしても必要と考えます。

介護保険法では、「特別な事情により1割負担が困難と認められた利用者については負担割合を1割未満とすることができると」なされていて、全国さまざまな自治体が深刻な在宅介護の実体から、利用料の減免を実施しています。市長の見解を伺います。

【市長】制度開始当初からしたら、サービスの整備は進んできているが、現実には特養の整備が進まないために、在宅でのサービス料が重くのしかかり、家族が見ざるを得ない状況である。そういった人に減免を

検討すべきではないかとのこと。市の実態や現実的に可能なのかも含め、検討していきたい。

2. 平塚市企業立地等促進事業について

【質問】平成16年度から消費税の免税点を3千万円から1千万円に引き下げられ、商品に転化できない店は、毎年多額の消費税に負われ、長年やってきた店を閉めざるを得ない厳しい事態が起こっています。

そして平成18年度には、国民にだけ定率減税をなくされ、その上、老年者控除の廃止、公的年金の見直しなど連続の負担増で、特に零細業者や高齢者といった弱い立場の方々に負担のしかかり、かつてない厳しい生活を余儀なくされています。

大藏市長は、今年度の予算説明で「歳入の根幹をなす市税収入は、法人市民税、個人市民税、固定資産税等が、いずれも減少し、そのために仕事の点検作業を踏まえ、従来から実施してきた事業でも、休止、縮小等の見直しをした」とのことでした。

こうして、税収の減少が深刻に述べられている中で、H17年度からスタートした「工業活性化促進事業」では、工場や研究所などを新設・増設すると固定資産税及び都市計画税相当額を5年間2分の1にし、1事業者に対し、上限1億円まで助成するというものです。

中小企業を応援し、そうした企業の新設・増設に対して助成するだけでなく、平塚市には、神奈川県が実施したインベスト神奈川の助成を受け新設した企業もあり、インベスト神奈川で数十億円という巨額な助成を受けて建設した企業に対しても助成することに、どのようにお考えでしょうか。

【答弁】日本の製造業は大企業の下に中小企業が連なる構造で、その裾野は広く、大企業の影響に大きく左右される傾向にある。工場の撤退や産業の空洞化が進行することは、行政運営にも重要な問題であり、市民生活にも影響を及ぼす。

街が元気でいるためには、大企業・中小企業を問わず活性化することが重要であると考え助成している。

【質問】(1)平塚市が助成してきた「工業活性化促進事業」の費用対効果について伺います。

\* 固定資産税等の助成は、何件あり3年間の助成額はいくらだったのか。  
\* 市内在住者の雇用助成は3年間で何人分の申請があり、助成額はいくらだったのか。

\* 助成による波及効果(費用対効果)の判定は、どのような観点で行ったのか。また1事業者ごとに詳細に行ったのか。

【答弁】固定資産税等の2分の1相当額の助成は、19事業者で、H19年度からH21年度までの3年間で1億7474万2141円助成した。雇用助成は、3年間で3人であり、90万円の助成。

波及効果は短期間で成果を産むものでなく、継続的に本市で創業する中で現れるもの。また、一企業ごとに判定することは難しく、中長期的な視点での評価が必要であると考えている。

この続きは次回に掲載いたします。



屋外体育施設使用料

区分	使用料	摘要
王御住運動広場	1時間300円	市民以外、市体育協会員
土沢野球場	1時間1000円	以外は倍額となる。
湘南ひらつかパークゴルフ場	1人1回につき 大人 400円 小人 200円	1回:18ホールの利用 (18ホール以内でも同じ) 小人:中学生以下

訂正とお詫び(6月6日付けの議員団ニュースで大御住運動広場の金額が違っていました。正しくは以下のとおりです。)